

令和6年10月2日

名古屋経済記者クラブ 各位

名古屋商工会議所

「新内閣に望む」について

本所では、今般発足した石破新内閣に対し、別添の通り「新内閣に望む－持続的な成長型経済の実現と地域経済の活性化に向けて－」と題する要望書を取りまとめましたので、ご報告いたします。

記

1. 要望の趣旨

我が国は、停滞から成長への転換期を迎えているが、地域経済を支える中小企業は、引き続き厳しい経営状態にあり、人手不足をはじめとした様々な経営課題・リスクに対応しなければならない。

こうしたことから、新内閣には、持続的な成長型経済の実現と地域経済の活性化、何より当地中小企業の経営課題解決に向けた施策の実施をいただきたい。

2. 要望項目 ※詳細は別紙「新内閣に望む」参照

- (1) 強く柔軟な中小企業の体質づくり
- (2) 持続可能な社会の実現に向けたビジネス環境の整備
- (3) 交流人口増加に向けた地域の魅力づくり
- (4) 国際競争力強化のための地域の基盤整備の推進
- (5) 次世代産業の振興とビジネスイノベーションの誘発

なお、要望書は、新内閣等に対して郵送にてお送りします。

以 上

担 当：企画部 企画ユニット 安江

TEL:052-223-5713

E-mail: yasue@nagoya-cci.or.jp

新内閣に望む

- 持続的な成長型経済の実現と地域経済の活性化に向けて -

令和6年10月

名古屋商工会議所

我が国では、実質賃金がプラス基調になる中、企業の旺盛な設備投資などにより、停滞から成長への転換期を迎えている。この好機にデフレマインドの払拭、企業のイノベーションの促進等により、持続的な「成長型経済」を実現することが急務である。

しかしながら、コロナ禍による経済停滞の影響は依然として大きく、地域経済を支える中小企業は、引き続き厳しい経営状態にあると言わざるを得ない。

また、人手不足の深刻さが増す中、中小企業の持続的発展には生産性向上が必要不可欠であり、DXの推進や働き方改革等の対応が喫緊の課題となっている他、株価や為替の大幅な変動なども企業経営の大きなリスクとなっている。

こうした状況から、新内閣には、持続的な成長型経済の実現と地域経済の活性化、何より当地中小企業の経営課題解決に向けた施策を実施いただくよう、強く期待する。

1. 強く柔軟な中小企業の体質づくり

(1) 経済環境の変化に強い柔軟な企業体質づくりへの支援

様々な要因により、中小企業の経営環境が大きく変化することを前提に、人材確保・育成や販路開拓、資金調達などの各種支援策を講じられたい。

特に、補助金・助成金や各種融資制度の継続的かつ適切な運用及び価格転嫁や賃金アップ、設備投資を促す施策の強力な推進をお願いしたい。

(2) 創業および事業継続に向けた支援の強化

雇用安定とサプライチェーン維持のためにも、創業支援や後継者への税制優遇をはじめとした事業承継・引継ぎ支援、新分野展開や業態転換などの第二創業支援を強化されるとともに、企業の事業再生等に引き続き取り組まれたい。

(3) 中小企業のDX推進及び生産性・付加価値向上に向けた支援

DXの取り組みが遅れている中小企業に対し、まずはデジタル化が浸透するよう、デジタル人材の育成・確保に取り組まれたい。

特に、デジタル人材の中でも副業・兼業人材の活用による派遣・マッチング等を促進する施策を講じられたい。

また、デジタルや知的財産の活用等による新たな価値創造のための支援策をお願いしたい。

(4) 中小企業の経営支援体制の強化

商工会議所の経営指導員は日頃から地域の中小企業を支援する存在であるとともに、新たなパンデミックや大規模災害の発生時には中小企業の事業継続を支える重要な担い手であることから、実質的な中小企業経営支援のために商工会議所をはじめとした中小企業支援団体の体制強化、デジタル化の推進等を図られたい。

2. 持続可能な社会の実現に向けたビジネス環境の整備

(1) 物価高騰、円安等による企業のコスト増への切れ目ない支援の継続

原材料価格の上昇や過去に例のない水準の円安状況などにより、我が国では、企業活動に必要な不可欠な仕入れやエネルギー等の費用が上昇し、利益率の低下が懸念されている。こうしたことから、足下の経済情勢の変化に切れ目なく対応した施策及び補助金等の支援策を、引き続き講じられるようお願いしたい。

(2) 物流機能の効率化による輸送能力の確保

物流は、人々の生活や経済活動を支える社会に不可欠なインフラであり、2024年4月より時間外労働の上限規制が適用された「2024年問題」による輸送能力の低下が懸念されていることから、DXを軸とした物流効率化による施策を推進いただきたい。

(3) カーボンニュートラルの推進

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、特に取り組みの推進が必要な中小企業に対して、CO2排出量削減に資する設備投資への補助や、税制および資金調達への優遇措置を通じて、事業者の自主的な取り組みを後押ししていただきたい。

(4) 社会保障制度

人手不足が深刻な中小企業にとって、いわゆる年収の壁の問題が就労調整を招いている。解消に向けて就労調整の必要のない仕組みを検討し、意欲のある人が年齢・性別にかかわらず、自由に柔軟に活躍できる、働き方に中立的な制度になるように推進いただきたい。

3. 交流人口増加に向けた地域の魅力づくり

(1) 官民連携による地域の魅力の創出・再発見、高付加価値化の推進

地域独自の歴史・文化および特徴を印象付ける土産品の開発・販路開拓等、当地の独自性や魅力の創出・再発見と、高付加価値化を基軸とした観光地域づくりの推進および情報発信をお願いしたい。

また、魅力あるまちの創造に大きく貢献するクリエイティブ人材の確保・育成に向け、活躍の場となる歩道や公園等の規制緩和を推進し、職住環境の向上に資する「サードプレイス」や交通ネットワークの整備をお願いしたい。

(2) 大規模イベントを契機とした受け入れ体制強化への支援

2026年に開催されるアジア最大のスポーツの祭典「愛知・名古屋アジア・アジア競技大会」など、国内外の交流人口増加に資する大規模イベントの経済効果を高め、また、大会後のレガシーをまちの魅力へと繋げるため、イベントを契機に進められるハード・ソフト両面の受け入れ体制整備への支援をお願いしたい。

4. 国際競争力強化のための地域の基盤整備の推進

(1) 国土強靱化の推進と地方分散型社会の実現

激甚災害への対策、インフラ補修・整備の促進、中小企業のBCP策定支援など、国土強靱化に継続的に取り組まれるとともに、首都直下地震等のリスクや企業の東京一極集中の是正を踏まえ、政府機能の代替・補完の役割を果たすバックアップ体制づくりを各地方で進められたい。

また、テレワークの推進、通信・教育等の生活環境の整備、地方分散勤務へのインセンティブ強化等の取り組みを推進されたい。

(2) 地域の物流ネットワーク網拡充に向けた空港、港、道路の整備促進

モノづくり産業の集積により、我が国の経済を支える愛知・名古屋のインフラ整備は、地域の活性化だけでなく国際競争力の強化にも資することから、中部国際空港二本目滑走路の早期実現への一層の取り組みをお願いするとともに、名古屋港の港湾機能強化や広域幹線道路の早期整備をお願いしたい。

(3) リニア中央新幹線の早期開業と名古屋駅のスーパーターミナル化等の整備促進

リニア中央新幹線は、首都圏との移動時間を大幅に短縮し、経済活動の活性化に寄与することから、名古屋～品川間の早期開業と効果を最大化するための名古屋駅のスーパーターミナル化及び中部国際空港や周辺の高速度道路とのアクセス性向上について、強力な後押しをお願いしたい。

5. 次世代産業の振興とビジネスイノベーションの誘発

(1) 次世代産業の支援・振興

世界的な航空旅客需要の減退により厳しい環境にある航空機製造業への支援や、国民生活の基盤を支え、コロナ禍により重要性が改めて認識された医療機器産業の育成に取り組まれたい。

また、モノづくりの技術を生かした次世代自動車産業としての半導体分野へ投資する企業への支援をお願いしたい。

(2) ビジネスイノベーションを起こす企業への支援

スタートアップをはじめとする、卓越したデジタルテクノロジーや柔軟な発想で市場にない新たな価値を提供し、我が国経済の活性化に寄与する企業の創出・育成に向け、継続した取り組みをお願いしたい。

(3) 実証実験の推進や規制緩和を通じた次世代モビリティ産業の更なる発展の後押し

我が国経済の成長のためには、世界に通用する産業を更に伸ばしていくことが重要であり、次世代モビリティ産業の発展に向け、実証実験の推進や規制緩和を通じた強力な支援をお願いしたい。

以上